



五穀豊穡を願って

7月5日

瑞穂地域亀谷山八幡神社での田植えばやし

6月
定例会
特集

今月の注目!

- 遊休町有地へ民間賃貸住宅 (3)
- 「道の駅瑞穂」に基金を創設 (4)
- 上下水道手数料を過徴収 (4)

6月定例会

8.24災害

早期の復旧に向け全力投球

6月定例会は13日から26日までの14日間の会期で開き、最終日に追加提案された1議案を含めて、町長提出の27議案、議員発議1議案を審議し、すべてを可決しました。例年だと、5月に臨時会を開いて審議する前年度予算最終補正の専決の承認も、6月定例会での審議となりました。

議案の上程に先立ち、

町長が行った行政報告から何点かをお知らせします。

人口社会動態がプラスに

平成25年度の本町の人口動態の内、社会動態（転入転出による人口の増減）がプラスに転じ、日本人で20名増加となりました。

新しい研修制度

「香木の森研修制度」の終了を受けて、新たに「アグリ女子研修制度」がスタートしました。将来邑南町での就農を希望する女性を対象に「地域おこし協力隊事業」を活用し、3年間栽培技術、加工技術などを学んでも

らいます。

国保税率の改正はしない

24年度から医療費が減少傾向にあり、当初予算で税率は引き下げられました。その後、25年度の医療費実績や所得が確定したことにより本算定が行われました。その結果、医療費はわずかに増額し、国保税は減少が見込まれました。

しかし、昨年度の医療費の伸びは一時的に増加した特異月の影響で、全体的な医療費動向からは吸収される額と考えられます。よって、本算定による国保税の税率改正はありません。

平成25年度決算見込み

	収支差額	繰越明許費	実質収支差額
一般会計	5億 657万 円	2億9110万7千円	2億1546万3千円
国民健康保険	1633万1千円		1633万1千円
直営診療所	329万5千円		329万5千円
後期高齢者医療	257万1千円		257万1千円
簡易水道	234万6千円		234万6千円
下水道	1904万6千円		1904万6千円
電気通信	980万7千円		980万7千円
特別会計合計	5339万6千円		5339万6千円
総合計	5億5996万6千円	2億9110万7千円	2億6885万9千円

災害復旧に全力を

今年度から小災害の復旧にも取り掛かります。

全会計で黒字決算の見込み

5月末の出納閉鎖後の25年度決算の見込みは、表のとおり全会計で黒字の見込みです。

補正予算にも計上されました。（次ページを参照）



本格化した災害復旧工事

遊休町有地へ民間賃貸住宅を

邑南町は遊休の町所有地を民間事業者者に有償で貸与し、転入者用賃貸住宅の建設を促進します。

本町は、平成22年度に「島根県定住促進賃貸住宅建設事業」により、民間による賃貸住宅の建設補助を始め、24年度からは町費も加算して、「邑南町民間賃貸住宅建設支援事業」として住宅建設

を支援しています。定住促進に努めており、平成25年度の人口動態の推移における社会動態では、転入者が転出者を上回りプラスに転じました。転入者用の住宅不足はさらに加速され、供



昨年度完成した民間賃貸住宅

町としては早期の情報提供と、主任技術者や現場代理人などの配置緩和

なっています。

計画では、全体の約7割を25年度に発注する予定でしたが、工事か所も多く、実際の発注数は5月末で全工事の6割となっています。

本定例会において、8・24豪雨災害復旧事業の全体計画が示されました。

計画では、全体の約7

災害復旧の進捗状況

この事業は、町が所有する遊休地を町内の民間事業者者に有償で貸与し、

給が必要に迫いつかない状況であり、町所有の遊休地を民間事業者（個人を含む）に提供し、賃貸住宅建設の促進を図る考えです。

事業者は最低10年間は転入者に貸し出し、その後

に固定資産税の評価額を基礎に積算した額に基づき譲渡するものであり、

単身者用住宅を4戸以上建設することが条件づけられております。

議事では、工事の完了の遅れに伴い、2年連続

す。

しかし、災害か所の多い石見地域では、本年度発注分も含め、すべての工事を26年度末までに完了するのは難しい状況です。

業者や人員の確保の努力をしているとの説明がありました。

下請けに町外業者を入れることを認めるなど、

業や人員の確保の努力を

は、下田所の町営住宅田所跡地と下口羽の旧口羽保育所跡地です。

今回予定している土地は、建設費の2分の1（上限500万円）が受けられます。

補助は県事業に上乗せし、建設費の2分の1（上限500万円）が受けられます。

事業者は最低10年間は転入者に貸し出し、その後

情報収集や議会から情報提供をするものです。

議事では、工事の完了

の遅れに伴い、2年連続す。

この反省から、「町議会における災害発生時の対応要領」を定めました。

主な内容は、災害時に

町に災害対策本部が設置された時は、議会は、災害対策支援本部を設置することにより、一元的に

議会もマニュアルを作成

今までは議会として、

災害時の対応マニュアルがなかったため、8・24豪雨災害において、情報入手や地域要望の提案方法など議員の対応に混乱がありました。

現時点では、工事完了が27年度となる場所を把握するのは難しいですが、12月末までに状況を把握して示される予定です。

なお、国庫補助の対象外である小災害については、現在測量等を行って

国庫補助災害の復旧計画

件数は査定単位です。金額は千円単位です

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		合 計	
	件数	工事請負額	件数	工事請負額	件数	工事請負額	件数	工事請負額
農地災害	147	311,687	92	212,932			239	524,619
農業用施設災害	86	203,975	46	139,001			132	342,976
河川災害	55	520,000	43	840,000	1	22,000	99	1,382,000
道路災害	77	317,000	5	73,000	6	30,000	88	420,000
林道災害	51	250,000					51	250,000
合 計	416	1,602,662	186	1,264,933	7	52,000	609	2,919,595

「道の駅瑞穂」に基金を創設

町は平成25年度まで、邑南町観光案内所「道の駅瑞穂」については商工観光課、邑南町農林水産物直売・食材供給施設「産直市みずほ」および、邑南町農産物処理加工場施設「農産物加工場」については農林振興課が所管し、指定管理協定を締結していました。

今年4月1日、3つの施設を一括して指定管理することとなり、「産直市みずほ企業組合」と平成31年3月31までの5年間指定管理の協定を締結しました。従来、指定管

理者が負担していた「道の駅瑞穂」関連施設の土地賃借料については、本来町が所有する施設であることから、26年度以降は町が負担することとしました。これを受けて、指定管理者である「産直市みずほ企業組合」は、昨年度までの協定では道の駅のみ、利益の20%を納入する契約でしたが、利益計上がなく納入され

ていませんでした。3つの施設を一括指定管理することで、収益が上がっている施設からの納付金

が確実に見込まれることとなり、生じた利益に対して一定の納付金を納めてもらうこととなりました。

納付金は毎年度、基金として積み立て、不可抗力、経年劣化など指定管理者の責任でない施設整備、修繕の財源に充てる基金とし、基金条例を制定しました。



道の駅瑞穂、産直市みずほと農産物加工場（左下）



手数料を過徴収

水道課では、合併当初から指定給水工事業業者の指定に係る手数料、給水装置工事設計審査手数料及び給水装置工事検査手数料、また、下水道及び生活排水処理施設の排水設備指定工事店の登録手数料、継続登録手数料について、消費税の課税対象として扱い、消費税を徴収してきました。

他県の自治体で手数料

を誤った課税徴収との報道があり、本町も税務署と協議の上これらの手数料について非課税であると判明し、条例の改正と、誤納金分の還付を行うこととしました。還付対象者数と還付額は水道対象者数約60に対し総額約4万4千円、下水道対象者数約70に対し総額約5万9千円となります。

「食の学校」開校

A級グルメの新たな拠点として、邑南町の食文化の伝承、町産食材の活用や加工技術の推進、食の担い手育成などを目的とした「食の学校」が4月30日に日和地区の旧日和保育所を活用しオープンしました。

内外の多くの方が体験利用されました。

本講座では一般向け、起業家向け、子ども向け、高校生向けなど対象者別に、趣向を凝らした内容の講座や出張講座が企画されています。

町民の学びの場として、またA級グルメや食と農のさらなる発展を担う施設として期待されています。



黒越校長の手ほどきを受ける受講者

平成25年度最終補正

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	145億 9454万円	△ 4億 9008万円	141億 445万円
国民健康保険	15億 5127万円	△ 1895万円	15億 3232万円
直営診療所	8713万円		8713万円
後期高齢者医療	3億 6524万円		3億 6524万円
簡易水道	6億 6862万円	△ 690万円	6億 6173万円
下水道	9億 7167万円	△ 695万円	9億 6473万円
電気通信	4億 3166万円	30万円	4億 3196万円
特別会計合計	40億 7559万円	△ 3250万円	40億 4309万円
総合計	186億 7013万円	△ 5億 2258万円	181億 4755万円

※補正額は千円以下で四捨五入しています。

6月補正予算

矢上小学校 多目的施設に 追加補正を

25年度予算の補正は、決算前の最終補正です。農林災害復旧費の25年度割り当てが減少したものが減額となりました。その分は26年度に割り当てられ、すでに当初予算に計上済みです。

26年度予算の補正は、公共災害復旧費と補助金の確定による増額補正約1億5千300万円が主なもので、財政調整基金繰入

平成26年度6月補正

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	137億 2500万円	2億 6792万円	139億 9292万円
国民健康保険	14億 5900万円	203万円	14億 6103万円
直営診療所	8000万円	3万円	8003万円
後期高齢者医療	3億 7400万円		3億 7400万円
簡易水道	6億 8100万円	942万円	6億 9042万円
下水道	9億 7300万円	△ 302万円	9億 6998万円
電気通信	4億 5700万円	△ 827万円	4億 4873万円
特別会計合計	40億 2400万円	19万円	40億 2419万円
総合計	177億 4900万円	2億 6811万円	180億 1711万円

※補正額は千円以下で四捨五入しています。

金が財源となっていますが、これは27年度に精算給付されるものです。また、小災害復旧費が約6千100万円増額されました。

災害復旧費以外は、人事異動による人件費補正の他、2ページに紹介した賃貸住宅建設補助事業が1千500万円増額されました。

また、矢上小学校多目

的施設の建設について、島根県から既存校舎の防火性能について指摘があり、一部窓ガラスを防火用の網入りガラスに変更する必要が生まれました。その費用として、最終日に約1千500万円増額の補正予算を追加提案され、可決しました。

固定資産税評価

需給事情による減点補正の適用について国が回答

町は、ゴルフ場のクラブハウスに課税する固定資産税の評価額をめぐって、ゴルフ場運営会社と争っています。21年度評価については、「需給事情による減点補正率（建物の所在地域の状況によりその価値が減少すると認められるときに掛ける補正率）」を適用すべきとの裁判所の判断により、会社側の主張が一部認められる判決が確定しています。

そこで、町も議会も、「需給事情による減点補正率」の廃止や、適用条件の明確化を求めています。

このたび、国からの回答が届き、補正率の適用が妥当と考えられる例や、補正率を設定する場合の勘案すべき条件が示されましたが、法的拘束力のない「技術的助言」とされ、最終判断は町に委ねられています。

町税12月分納期限を短縮

町は、固定資産税、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の12月分の納期限を12月28日から25日に短縮しました。

納期限が12月28日の場合は、28日が土日の場合は、年明けが納期限となり、税金の納付額が年により変動することとなります。

特に、国民健康保険税などの支払い月数が異なることは、社会保険料控除額が変わり所得税や町県民税の税額に影響が出ます。

議会委員会 条例を改正



清水副委員長

清水優文議会運営委員会副委員長の発議により、議会委員会条例の一

所得税額は保育料や特別養護老人ホームの利用料などに影響を及ぼすため、年による変動がない分かりやすい仕組みにする必要があります。

また、納期限が年をまたぎ大幅にずれ込むことは1月に2回支払うことにもなり、納税者に違和感を与えます。

このため、12月分の税金は12月に納めることを基本とし、分かりやすい仕組みにするため、12月分の納期限を12月25日に短縮したものです。

部を改正しました。

これは、委員会の審査や調査の活動について、「記録」と「報告書」を区別し整理するものです。

この改正により、委員会条例に基づき全文記録を委員会の記録とするとともに、議会基本条例に基づき委員長は審査の結果や調査の状況の報告書を議長に提出することとなりました。



福島県小野町議会視察であいさつする山中議長

行政視察増え 議会事務局大忙し

本年度は、各地の市町村議会からの行政視察が相次いでいます。

大分県九重町議会（5月9日）、姫路市議会（5月15日）、福島県小野町

議会（6月26日）、広島県廿日市市議会（7月7日）と4件の視察を受けました。今後、8月までにあと5件の予定があり、すでに昨年度の年間受入れ件数7件を大きく

上回る状況です。

主な視察内容は、「日本一の子育て村」「A級グルメ立町」と「議会基本条例・まちづくり基本条例」です。

これは、邑南町が進めている「A級グルメ立町」と日本一の子育て村構想「定住促進プロジェクト」が、平成24年度に過疎地域自立活性化優良事例として総務大臣賞を受賞

したこと、本年6月10日に農産物や伝統、景観を生かした地域活性化優良事例を選ぶ「ディスプレイ農山漁村むらの宝」に邑南町観光協会が全国23団体の一つに選定されたことや、子育て施策が全国放映された影響と思われる。

事務局長交代？

6月26日の午前の本会議において、議長席隣の事務局長席に日高泉調整監が座するという珍事が起こりました。

これは、冲事務局長が福島県小野町議会の視察対応をしていたためです。邑南町が有名になり、議会への視察も増え、議会事務局も大忙しです。



日高事務局長？

6 月 定 例 会 採 決 の 結 果

区分	議案の内容	賛成	反対	結果
人事	人権擁護委員候補者の推薦 天川 芳幸 氏	14	0	全件可決
	人権擁護委員候補者の推薦 三上 俊二 氏	14	0	
専決	条 例			全件承認
	町税条例の一部改正	14	0	
	町国民健康保険税条例の一部改正	14	0	
	町後期高齢者医療に関する条例の一部改正	14	0	
	25年度補正予算			
	一般会計補正予算第9号	14	0	
	国民健康保険事業特別会計補正予算第5号	14	0	
	簡易水道事業特別会計補正予算第6号	14	0	
条 例	下水道事業特別会計補正予算第6号	14	0	全件可決
	電気通信事業特別会計補正予算第5号	14	0	
	町行財政改善審議会条例の一部改正	14	0	
	町振興計画審議会条例の一部改正	14	0	
	町防災会議条例の一部改正	14	0	
	町社会教育委員条例の一部改正	14	0	
	町公民館条例の一部改正	14	0	
	町立図書館条例の一部改正	14	0	
	町文化財保護条例の一部改正	14	0	
	町手数料徴収条例の一部改正	14	0	
	町水道給水条例の一部改正	14	0	
26年度補正予算	町道の駅瑞穂関連施設基金条例の制定	14	0	
	一般会計補正予算第1号	14	0	全件可決
	国民健康保険事業特別会計補正予算第1号	14	0	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第1号	14	0	
	簡易水道事業特別会計補正予算第1号	14	0	
	下水道事業特別会計補正予算第1号	14	0	
	電気通信事業特別会計補正予算第1号	14	0	
発議	一般会計補正予算第2号	14	0	全件可決
	町議会委員会条例の一部改正	14	0	

6月定例会 議案の ゆくえ

全議案を 全員賛成で 可決

本年度の6月定例会は、町長のスケジュール（島根県町村会長職務）で、変則的な日程での開催となりました。通常は間に1回の土日を挟むのですが、今回は2回挟むことになり、体調や気力の維持に気をつかう議会となりました。

本定例会では、珍しく全議案を全員賛成で可決しました。採決前の討論も賛成・反対もなく、討論・採決だけを見ると低調な議会だと思われるかもしれませんが、全員協議会や質疑の場では熱い論戦が交わされました。

3ページで報告しました「民間賃貸住宅への遊休地の活用」では、事業者の資格の問題や、町有地を提供する場合の審査の方法などについて議論が交わされ、どこからも疑義を言われないような対応を求めました。

また、前ページにあります「町税12月分納期限の短縮」では、短縮することでの町民へのメリット・デメリットや、徴税上の有効性、あるいは、専決処分としたことの正当性などが議論され、一般質問でも取り上げられました（15ページ参照）。

いっばん 質問

漆谷光夫 議員

人口減少対策は

町長 次期総合振興計画で策定



漆谷光夫議員

人口減少対策は本町のまちづくり構想の根幹に関わる重要な課題であり、長期計画に基づく人口減少対策が急がれる。

本町の人口動態と将来の人口推計を問う。

日高企画財政課長

最近の3年間の状況は平成23年度が191人減、24年度が172人減、25年度が138人減である。

平成52年度の本町の推計人口は約7千人との推計がある。

漆谷議員

人口減少により各分野で予想される影響を問う。

日高企画財政課長

経済、産業活動の低下につながる大きな問題だと思つ。

財政面での影響は国からの地方交付税の減少や地方債の一人当たりの負担が大きくなる。

服部危機管理課長

若者の減少は地域力や消防団の衰退を招く可能性があり、防犯、防災の基本的役割が機能しなくなることを予想される。

細貝学校教育課長

人口減少だけで教育問題の影響をとらえるのは難しいが複式学級の増えることが予想される。

漆谷議員

若者の定住策と合計特殊出生率を上げる対策を問う。

原定住促進課長

50歳以下の生計中心者が住宅を新築・改築する場合で、①3世代以上が住む、②高齢者の人口比率が高い集落に住む、③U・Iターンが住む場合に助成金を出している。

定住相談においても定住支援コーディネーター

がきめ細かな対応をしている。また、独身男女の出会いの場の提供、いわゆる婚活事業も行っている。

日高保健課長

安心して子どもを産み育てられる環境が結果的に合計特殊出生率の向上につながるかと考えている。産婦人科と小児科のある邑智病院の存在は欠かせない。

漆谷議員

人口減少を想定し、将来を見据えた町政が必要である。中・長期計画に基づく人口減少対策とまちづくり構想について問う。

日高企画財政課長

まちづくりの基本指標・目標としては人口の目標値を定めて、その目標値をいかにクリアするかという視点で各施策を計画していくことが重要である。

石橋町長

県と一緒に町有地に企業誘致を模索している。定住促進支援員を2名配置する。地域協力隊10名と農業研修生4名の研修後の定住化と町内就業を図る。「田園回帰」の主役、女性の職場を確保する。日本一の子育て村構想で子ども階層を増やし、バ

ランスのよい人口構成を実現する。

平成28年度からの次期総合振興計画では人口減少対策として努力すれば実現可能な数値目標を掲げ振興計画を策定する。

問 日高川の

復旧状況と改修は

漆谷議員

日高川の災害復旧は改良復旧を望むと昨年9月の定例会でも一般質問したが復旧状況と河川改修計画を問う。

答 改修を

県に要望する

土崎建設課長

日高川の災害復旧工事は原形復旧を基本としていることから改修工事は困難である。

石橋町長

江の川本流と支川の改修の要望にこれまでは日高川は入っていないが、今後は日高川を加え改修を県に要望していく。

実情に沿った子育て支援事業計画を

課長 ニーズ調査の声をもとに策定



大和磨美議員

昨年度の子ども子育て支援ニーズ調査の結果より見えたものは。また子ども子育て会議の進捗状況は。

飛弾福祉課長

来々4月より子ども子育て支援新制度が実施される。新制度では保育・子育て支援の需給計画となる5か年の事業計画の策定が定められており、参考とするために就学前と小学生のいる全世帯を対象に調査を行った。結果から本町の現在の子育て支援策に満足し、現状維持を望む声が多かった。子ども子育て会議は、本町は日本一の子育て村会議をもってあて、25年度は4回開催、今年

度も7月初旬に招集、事業計画策定に向け協議する。

大和議員

町内2法人の認可保育所は今後認定こども園とする意向があるのか。また新制度移行により、保育園の利用時間の削減や制限の心配はないのか。

飛弾福祉課長

当町の認可保育所は新制度の下でも同じ方式で維持可能であり、法人とは今後協議していく。試算はまだであるが、利用制限についてはおそらく問題はなく、現状とほぼ変わらない見込みである。

大和議員

新制度では放課後児童クラブに条例化や一定の基準が定められることとなるが、現状での児童クラブの問題や課題は。

飛弾福祉課長

指導員の勤務条件から人材確保が難しいこと、専用の拠点施設が少なく、公民館などと共用で設備が不十分なことを認識している。

大和議員

人材確保のためには指

導員の処遇・待遇改善が必要である。今後改善の考えはあるか。

飛弾福祉課長

本町は委託運営方式で難しいが、有休や通勤手当などは役場の臨時職員に準ずるものとし、指導員の複数配置は検討する。

大和議員

事業計画や条例は、子どもへの権利を最優先して、本町の実情に沿ったものを望む。

問 エネルギー条例の署名

どう受け止めるか

大和議員

島根原発事故を想定した県広域避難計画の本町の受け入れ態勢は。また住民周知は。

答 重く受け止める

必要がある

服部危機管理課長

本町は松江市白湯地区の住民3千300人を町内2カ所の避難経由所に到着後、元気館や公民館など町内7つの避難所で受け入れることにしている。

対応は、邑南町地域防災計画に掲げる災害対策本部の業務分掌を参考に行う。松江市とはまだ協定締結に至っておらず、周知はまだしていない。

大和議員

県の計画にはさまざまな点や課題が多く、安易な受け入れ協定はすべきでない。

住民直接請求制度を利用した「みどりのエネルギー条例」制定を求める署名は本町でも千483人の署名があった。原発ノー・再生可能エネルギー転換を望む住民の声をどう受け止めているか。

石橋町長

県民・町民の多くの署名は、原発に依存せず再生可能エネルギー転換の必要を多くの方が望んでおられるものと重く受け止める必要がある。エネルギー政策は国の重要課題であり動向を見守るとともに、本町も省エネ推進や再生可能エネルギーの導入促進も視野に入れ、検討が必要と考える。

新たな農業政策をどう生かすか

町長 土づくりが今後の重要課題



瀧田均議員

今年度から国の農業政策が転換された。邑南町においても新年度から新たな取組みが始まったものと承知している。農業者への周知や理解を促すための説明会等は開催されるのか。

植田農林振興課長

「経営所得安定対策の見直し」と「水田フル活用と米政策の見直し」については、経営所得安定対策交付金申請を町内各公民館などで受け付ける際、制度説明を行った。米・畑作物の収入減少影響緩和対策については、該当の農業者を対象とした説明会を6月14日に開催した。「日本型直接支払制度」については、7

月上旬に推進委員を対象とした説明会を計画中であり、「農地中間管理機構の創設」については、今後、機構からの委託業務の協議を経て農業者に伝える。

瀧田議員

この新たな農業政策には四つの改革案が盛り込まれているが、この制度の説明を求める。

植田農林振興課長

「農地中間管理機構の創設」は営農を継続する担い手農家や組織に農地を集積・集約化する制度であり、市町村の枠を超えた農地の貸し借りも想定されたものと推測され、機構は島根県に一つ設置される。

「所得安定対策の見直し」のゲタ対策は畑作物の生産コストと販売額の差に相当する額を直接交付するものであり、平成27年度からは認定農業者・集落営農・認定就農者が対象となるが、現段階では来年度の邑南町の対象者の割合は見込むのが難しい。

ナラシ対策は収入減少

に対応し安定経営ができるよう農業者拠出（国3に対し農業者1）によるセーフティーネットの制度である。農業者の積立金は7月頃農協を通じ農政局に送金されて翌年4月に対策が決定されれば農業者に補てん金が支払われ、対策の対象とならない場合は積立金が農業者に返還される。

「水田フル活用と米政策の見直し」については、水田で麦・大豆・飼料用米・米粉用米等の作物を生産する農業者に交付金を直接交付し、水田のフル活用を推進し食糧自給率・自給力向上を図る制度である。戦略作物助成・二毛作助成・耕畜連携助成や産地交付金の制度が盛り込まれている。「日本型直接支払制度」は現行の農地・水環境保全管理支払制度が組換え・名称変更等されたもので、若干交付単価が引き上げられたが現行同様の制度である。

瀧田議員

申請受け付けの際の制度説明では不十分であ

る。農業者に更に丁寧に説明することを重ねてお願いする。農政転換を機に、農業振興や将来展望を問う。

石橋町長

土づくり・人づくり・町づくりや高齢者から営農を引継ぐことなど大切にしたい。良質作物生産のための土づくりを今後重視し農政転換を機に創意工夫で今ある町の施策を更に充実させたい。中山間地においてはまだ十分な政策については国への要望を働き掛ける。

問 災害復旧

工事の対応は

瀧田議員

今年度中に復旧工事が完了しない農地の農業者にはどう対応されるのか。

答 今年中に

周知する

土崎建設課長

災害対象が所図に印を付け、農業者に今年末までに配布する。

平野一成 議員

町民の参画を促す職員の意識改革を

町長 信頼関係を高めるよう指導する



平野一成議員

町の施策の意図、成果が町民の皆さんに十分伝わっていないと感じる。理解と参画をどう促すか。

藤間総務課長

「町づくり基本条例」に沿って町の主要な事業等への町民の意思が反映されるよう町民の参加を保障し、機会の確保に努めるよう座談会、広報誌など様々な手段で情報提供をしている。更に自治会行政連絡担当職員配置など情報収集の手立ても取っている。

平野議員

町民の皆さんや役場若手職員による提言を今後どう生かしていくか。

藤間総務課長

役場若手職員は、住民の方と同じ目線で課題をどう捉えるかについて、町内各地での研修を通じて提言を行った。

日貴地区での「郷山保育園」構想は地元でも研究を始められており、町も支援をして行く。布施地区に対する農産物のブランド化、六次産業化の推進の提言については、本年度当初予算を計上し、ビジネスモデルの募集を予定している。

能美生涯学習課長

阿須那小学校の発表にあった「酒かすまんじゅう」や「キャンプ場の署名活動」等は子ども達の提案を大人が支援して実現していくという理想的な形ではないかと考える。

平野議員

町民の参画を促すには、行政職員の奮起が求められる。町民の「魂をゆさぶるような」存在と

して活躍をして欲しい。

藤間総務課長

町では、邑南町職員育成基本計画に沿って職員へ行政のプロとしての教育を数々実施しており、知識や技術を高め意欲を持って仕事を進めるよう各種研修による職員の育成を行っている。

石橋町長

町民と職員の信頼関係を保ち高めて行く為の意識改革が大事である。そして職員一人ひとりが町の将来ビジョンを自分の言葉で語れるように自己研鑽を積む必要がある。

平野議員

「地域学校」の考え方は重要と考える、取り組みへの思いは。

能美生涯学習課長

地域ぐるみで子ども達に何を伝え大人達が何を感じて行けるかだと思う。子ども達が将来邑南町を背負って行こうとする意欲の源を育むよう取り組んで行く。

問

ケーブルテレビの積極的活用を

平野議員

一部業務委託した事で今後の番組制作、放送内容に変化はあるか。

答 町民の参加型を検討する

を検討する

藤間総務課長

おおなんケーブルテレビの自主放送番組基準の範囲内で自由な発想で番組作りができるが、現在は法人に移行したばかりで大きな変化はない。今後に期待をしたい。

平野議員

町の施策への町民の皆さんの理解を深めるためにケーブルテレビを積極的に活用するべきだ。

土居教育長

教育委員会も90数%の加入率を重視し動画等の活用を図って行くことの重要性は認識している。

石橋町長

町民の皆さんにいかに参加を呼び掛けるかという事で、ケーブルテレビについても参加型活用を考えて行く。



バイオマスを活用した産業の創出を

町長 現状を分析して検討したい

宮田博議員

「邑南町過疎地域自立促進計画」並びに「邑南町地産地消推進条例」などで林業の衰退を危惧しているが、本町の森林の現状をどのように捉えているか。

植田農林振興課長

本町の山林のうち約42%が人工林であり、その多くは伐期を迎えている。再生可能な自然エネルギーへの転換が求められている現在にあつては、大きなエネルギー資源をもっていると考えている。木質バイオマス発電に供給する木質チップの製造等により、山林所有者の気持ちに山に戻ればと考えている。

宮田議員

人家や生活道路等に近い放置森林の倒木防止、伐採など生活環境の安全を確保する整備計画はないか。

土崎建設課長

町道への倒木などの危険箇所は必要に応じ対処している。倒木が住居や生活道に係る場合でも補助や支援事業は無い。

宮田議員

行政として、人家へ倒木の危険がある樹木の伐採を土地所有者に依頼又は交渉することはできないか。

土崎建設課長

住宅や山林所有者個々の管理責任で処理いただきたい。

宮田議員

現在も町道脇などに倒木が放置されているが、これらの処分は誰（どこ）がするのか。

土崎建設課長

所有者に代わって伐採したものであり、処理はせず通行等に支障のない状態で現場に放置している。

宮田議員

広葉樹の天然林の減少などで、森林の保水力が低下した。保水力のある森林を取り戻す施策があるか。

植田農林振興課長

町産材を使用した木造化を進めるなどの利用



道路脇に残された倒木

促進をはかることにより、同時に発生する林地残材も木質チップとして活用することで、山林の収益性を上げる取り組みを行っている。

山林所有者の森林への関心を取り戻すことで、山林の管理ができれば山の保水力も回復すると考える。

宮田議員

問 バイオマス産業都市の認定を

認定を

宮田議員

本町は「バイオマス産業都市」の認定をどのように捉えているか。

答

研究してみたい

日高企画財政課長

本町ではこれまで、林地残材の搬出支援実証実験事業のほか、菌床しいたけ施設加温実験事業を実施している。バイオマスの活用も、たい肥化処理や下水道汚泥の一部のたい肥化のほか、民間では火力発電燃料の木質チップの生産や、廃食油のディーゼル燃料化等々の取り組みがある。バイオマス産業都市構想はハードルが高いが、県や近隣自治体との連携も視野に研究してみたい。

宮田議員

本町は、林地残材や間伐材など木質バイオマスが豊富であり、雇用にもつながることから、前向きに取り組むべきではないか

石橋町長

本町のバイオマスの現状を分析して、島根県とも相談しながら、平成30年までに目標を視野に検討したい。

行政評価、手法の見直しを

町長 住民の側に立った評価に力を入れたい



中村昌史議員

行政評価について問う。
23年12月議会でも質問し、町長から必要性を認める答弁があり、評価シートも作成されたが、まだ課題は残っている。

最初に、年度を越えて継続される事業についての中途での評価の在り方や、情報公開について、「日本一の子育て村構想」での「携帯電話サイト」「子育てガイドブック」「子育て村推進本部」のその後について問う。

日高保健課長

「子育て携帯サイト」は26年度からはフェイスブックに変更している。

原定住促進課長

「子育てガイドブック」は今年度改訂版を発行予定である。

定である。

「子育て村推進本部」は、昨年度都合10回の部会を開催し、年度末に1回の本部会を開催している。

中村議員

「子育て村推進本部」の情報が少ない。事業途中でも、施策の見直しが必要になることもある。その場合に、誰がどう評価して、その情報をどう開示したかが重要になる。

2点目に、評価の基準となる目的・目標の定め方について問う。「農林商工等連携ビジョン」の目的・目標は。

日高商工観光課長

農業を中核とした産業振興を推進し、本町経済の発展、雇用の創出、所得の拡大、定住の促進を図ることを目的としている。具体的数値目標を設定している。

中村議員

今までの議論は数値目標に偏りすぎではないか。数値目標が達成された後、町民にどういう恩恵があるのかといった議論が必要である。

「地域学校」は、新たな邑南町の教育目標を達成する手段として提案されている。手段が目的になつてはいないか。

3点目として、基幹となる施策での各課連携のあり方について問う。

今回の補正予算に「高等技能訓練促進費等事業」が計上されている。これがなぜ「支援ガイド」に載らなかったのか。

飛弾福祉課長

対象者が限られており、窓口での対応によっていた。

中村議員

町産木材の利用拡大について問う。

「民間賃貸住宅補助事業」に町産木材の利用を義務付けられないか。

原定住促進課長

補助要綱で条件を付加していない。

中村議員

施策の統一性をとるために守らなければならないものが基幹的な上位施策である。これらの基幹的な施策に対する評価がない。現在の内部評価以外にも、外部評価や外部

の識者を参加させた組織を考えるべきだ。

評価シートも、上位施策との関連性の記載や、「まちづくり基本条例」に沿った、町民の立場に立った目的の記載が必要である。

日高企画財政課長

これまで2回の評価を行い、自己評価ではあるが、各事業の課題の洗い出しなどに対する職員の意識は高まっている。

内容については改善の余地もあり、検討したい。

石橋町長

行政評価は重要だ。特に横断的な連携事業の評価は必要性が問われる。

その時に、住民の側に立った評価の手法や、情報公開のあり方が求められている。

行財政改革にもつながるので力を入れていきたい。

その他の質問

その他、中村議員は国の新しい農業政策について質問しました。

有害鳥獣捕獲奨励金 支払期限を厳守せよ

課長 捕獲頭数が多く次年度に

石橋純二 議員



石橋純二議員

有害鳥獣対策について
次のことを問う。①昨年度捕獲された有害鳥獣の種類および頭数。②鳥獣対策実施隊の職務。③狩猟免許の登録者数と取得に係る助成について。④捕獲奨励金の状況と年度内未払いについて。
植田農林振興課長
①猪563頭、サル17頭、鹿15頭、ヌートリア5頭。
②町長の指示により鳥獣の捕獲や被害防止策の指導などを行う。25年度は捕獲鳥獣の確認291回、サルの追跡調査14回行った。③わな猟免許84人、銃免許13人、両方所有28人となっている。受験前の事前講習会のみ助成がある。④前期分4月から

11月分を集計し、捕獲班の所属する班会計に入れる。また猟期以後の2月分、3月分は年度末に支払う。25年度分は捕獲頭数が多く、次年度予算にて支払いを行うことになった。

石橋議員

①銃免許取得者が極端に減少している。毎年登録に係る費用も多額であり、何らかの助成が必要でないか。また、②捕獲奨励金の前期分が年末どころか年度末にも支払われていない。補正予算を組むか予備費の流用もできたはずだ。

石橋町長

①鳥獣保護法が改正になる予定で、国・県が捕獲事業主体となり、民間と委託契約することになる。町独自の助成は考えていない。

植田農林振興課長

②後期分は3月補正で対応したものもあるが、捕獲頭数が多くさらに不足が生じたものについては、捕獲班にお願いし26年度に支払うこととなった。

石橋議員

後期分は3月で締めるのだから出納整理期間中であり、予備費流用で対応できるはずだ。駆除班に捕獲をお願いしている立場であり、支払い期限は厳守すべきだ。

日高企画財政課長

自治法施行令で出納閉鎖後の支払いは現年度でできるとなっている。

問 矢上高校のさらなる魅力化を

石橋議員

今年3月の町内各中学校の卒業生数と、今年度の矢上高校の入学者数、町外出身入学者数は。

答 産業技術課の特徴を生かして

細貝学校教育課長

本年度は石見中37名の内31名、瑞穂中28名の内16名、羽須美中9名の内1名で町内より48名、県内16名、県外5名の計69名が入学した。

石橋議員

矢上高校専任職員役

割と魅力化に対する考え方を問う。

原任住促進課長

専任職員の役割は生徒確保にむけて高校と連携し、魅力化事業のコーディネート役となる。矢上高校の特徴は産業技術科であり、それを生かしたビジョンを策定したい。

石橋議員

地域学校やおおなンドリーム学びのつどいの取り組みは賞賛に値する。地域の良さや伝統文化を理解すれば将来のUターンに繋がる。また夢を持たせる取り組みも必要だ。県内で修学旅行が実施されている高校は少数だが、大学訪問や企業研修などを取り入れ、進学実績の向上を図るところも出ている。

その他の質問

石橋議員は、合併10周年記念事業として原付バイクなどのご当地ナンバープレートの導入について質問し、**藤間総務課長**は検討したいと答弁しました。

大屋光宏 議員

税金の12月納期限なぜ早めたか

課長

年内納付できる分かりやすい方法にした

大屋光宏議員

固定資産税、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の12月分の納付期限を12月28日から12月25日に早めた理由は、

上田税務課長

12月28日が休日となった場合、納期限は年明けとなる。今年度の場合、12月分の納期限は27年1月5日となり9日間もずれ込むという異常な状態となる。

12月分は12月中に支払うのが本来の姿であり、県内でも多くの自治体が確実に年内納付をするため、12月25日を納期限としている。

大屋議員

12月28日が休日であっても、30日まで金融機関

は営業している。28日が休日の場合は、29日又は30日に納期限を設定することできないのか。

上田税務課長

民法により、町の閉庁日（12月29日から1月3日）は、金融機関が営業していても納期限とすることはできない。

大屋議員

税金の納入機会の拡大のため、法令上の納期限は12月末日とし、実質の納期限は年明けの最初の営業日とすることはできないのか。

上田税務課長

1月に前年の12月分と1月分の2回支払うことは、混乱を招く。

大屋議員

町として税金の納付率を向上させることは大きな課題である。納期限を早めることは、納税意識にどのような影響を与えるか。

上田税務課長

年により年末の納付時期がずれることは、所得税など控除額に影響を及ぼす。

12月分を必ず12月に納

める仕組みは、納税者の本来の納税意識を考えると、分かりやすく、所得税などの税額に影響のない仕組みである。

大屋議員

今回の納期限の改正は町長の専決処分であった。税の賦課徴収は、住民の直接請求やパブリックコメントの対象外である。

住民が意見を述べることでできない以上、税に関する条例の改正は町と議会がともに責任を持つ体制となるよう努力すべきではなかったか。

桑野副町長

固定資産税は、町税条例第67条第2項で町長の判断で納期限を短縮できる。申告相談における意見を参考に納税者にメリットがある必要な措置として、早急に対応した。

問 「しまろく事業」の魅力は

魅力は

大屋議員

農林業者及びその関連事業者が六次産業化へ取り組みことは、施設整備、新規取引、新商品開

発など大きなメリットがある。特に、県の「島根型六次産業ステップアップモデル事業（しまろく事業）」は、取り組み価値があると思うが、町の考えは。

答 取り組みの可能性を感じる

可能性を感じる

植田農林振興課長

農林業者が六次産業化に取り組むことは、販売・加工などの技術も必要で断念することもある。また、「しまろく事業」は、それぞれの技術や情報を持っている一次、二次、三次の事業者がネットワークを組んで六次産業化を実現しようとするもので、可能性は高い。

その他の質問

大屋議員は、農業における燃油高騰対策について質問しました。

植田農林振興課長は、

生産刺激となる補填方法や木質バイオマスの利用など、中長期視点での対策を検討したいと答弁しました。



町支弁河川の改修を

町長 鹿子原川の砂防指定を要望していく

日野原利郎議員

昭和58年災害の時は、石見地区全般にわたって大きく被災し、県支弁河川（県が管理する河川）濁川、井原川、日貫川、大畑谷川、力沢谷川、福原川等々は河川改修を伴う「河川関連事業」で復旧された。よって昨年の豪雨においてほとんど被災はしていない。しかし町が管理する普通河川は、諸々の要件で改修とはいかず、河川における小規模災害として復旧された。この事業は原形復旧が原則で、河川幅等を改良することは出来ず、基本的に水の流れ等を勘案したものになっていないため、頭首工などで河川断面を狭くするなど、逆に被災しやすくなっているか所も見受けられる。また、日貫地区吉原の京羅川では水が護岸を超えて民家に流れ込むところもある。

大雨の時、明らかに被害をもたらすと思われるか所の部分改修をする考えはないか。

土崎建設課長

町が管理する普通河川の整備にかかる国・県の補助制度がなく、全額町負担となるため、これまで濁川の改修は行っていないが、部分改修については、予算のこともあるが改修も可能である。治水上、河川に問題があり、被害が及ぶ場合など、現地を確認しながら対応を検討したい。

日野原議員

砂田川は平成15年に県の砂防河川に指定されて以降改修が進められ、現在の邑南広域農道との交点から上流が砂防河川として整備されている。

しかし、その下流は町河川で、昨年の豪雨でコンクリートの橋台は傾き、護岸ブロックは軒並み倒壊した。流れ出た土石は下流に堆積、水



堤防を越え農地に氾濫した濁流

は水田を淹のように流れ、両岸の水田に土石が流入した。

濁川への合流まで砂防指定を働きかける考えはないか。

また、砂田川に限らず、他の沢や河川など危険か所の再度見直しと、必要に応じて砂防指定等の要望をしていく必要があるのではないか。

土崎建設課長

複数の河川の砂防指定を考えているが、採択要件も厳しく事業実施は難しいと思われる。県に現地を確認していただき支援をお願いしたい。

日野原議員

本町の地形は民家、集落等の背後地が急傾斜で、山林も荒れ鉄砲水も発生しやすい地形である。ソフト・ハードの両面から町民の一層の安心安全を図るためにも町として積極的な姿勢で臨んでいただきたい。

石橋町長

上流がよくなれば下流がダメージを受ける。指摘のあった鹿子原川の砂防指定について県にしっかりと要望していく。

その他の質問

日野原議員は、有害鳥獣対策の充実、特にヌートリア、カラス、ハクビシン、アライグマなど今後被害が拡大する恐れがあり、捕獲奨励金を付ける等により、猟友会の協力を仰ぐべきではないかと質問し、植田農林振興課長は、現時点で奨励金は考えていない。自衛、あるいは実施隊の派遣により対応していくと答えました。



A級グルメと農業施策の関連付けを

町長 A級グルメ、新たな段階へ

亀山和巳議員

農地の維持保全や農地を集積する場合に課題となる耕作放棄地は再生が整理が農業委員会の取り扱い方法を問う。

田中農業委員会会長

荒廃農地は増加傾向にある。その再生が放棄かの判断は、町と農業委員会とが農地に対する認識を共有し、集落等地域の話し合いを促し、所有者や地域関係者の意向を反映し、再利用を目指す農地とそうでない土地の判断を行っていく。

植田農林振興課長

農地中間管理機構の設置に関連し、農地台帳の整理をする。それによって営農計画書の整理も進むと考えている。

亀山議員

優良農地の維持保全は重要だが、農地管理で水田畔の草刈りは大きな労力負担となっており、その負担軽減が喫緊の課題だ。畔畔管理省力化の一例としてカパープランツがある。種子の吹きつけで好成績を挙げている例が近隣にあり、草刈り

を年一回に省力できるなど有効な方法だ。本町での導入助成を望む。

植田農林振興課長

日本型直接支払制度の多面的機能支払で取り組みができるものがある。この制度の活用を検討いただきたい。

亀山議員

本年度から循環型農業支援事業で堆肥補助をトンあたり千500円から千円に減額する理由は何か。

植田農林振興課長

堆肥の利用増進のため委託運搬・散布の補助に減額分を充当する。

亀山議員

本町は農林商工等連携ビジョンを根拠としたA級グルメ構想を立ち上げた。関係者各位の努力によって国の地域活性化優良団体に選定された名誉は喜ぶべきだ。

A級グルメ構想では安心安全な農産物の地産地消、販路拡大およびブランド化を掲げているが、構想の具体的な目標とし



答弁する田中農業委員会会長

ていない。

安心安全な農産物、差別化に耐えうる独自の農産物、「エコロジー農産物の推奨とエコファーマーの育成」を進めることと、「循環型農業」を目標に「圃場の土づくり」として、良質堆肥の圃場への投入やハーブ米などの普及促進はA級グルメ構想につながると考える。

エコファーマーと土づくりで持続可能な農業、元気な農家を邑南町に、そしてA級グルメ構想を全町的な事業として展開する施策を本町は農業の柱として推進すべきだ。

石橋町長

A級グルメ構想はA級

の町づくりの起爆剤だと考える。これまでは、まずA級農産物の地産外商を進め、入り込み客増と定住促進に努めてきた。しかし、構想の前提となるA級であるはずの農業に陰りが見えることもあるので、行政として農業への関与を強めていきたい。

現在本町でのエコファーマー237名、59組織の集落営農、51名の認定農業者、5社の農業参入企業の方々との相互理解を深めていくとともに、JA、森林組合、農業委員会等の関係団体とA級グルメ構想や農業振興に対する対応策を協議していきたい。

その他の質問

亀山議員は、その他に

①生活排水処理施設使用料条例の中で、賃貸家屋等の使用料徴収対象を見直すことと、②生活排水処理施設条例の中で、新規加入時の工事費負担の軽減を提案しました。

委員会報告

3月定例会から6月定例会の間に、2つの常任委員会で町内視察を行いました。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会で、3月10日に邑南町進出企業会の協力で、進出企業7社の視察と経営環境などの意見交換を行いました。事業環境の変化に対応するための苦労や農産物など地域との取引状況の説明を受けました。

進出企業7社は次のとおりです。

- 水明カントリークラブ
 - (株)ツチヨシ産業
 - (株)トリコン
 - (株)猫島商店
 - 瑞穂工業(株)
 - 瑞穂ハイランド
 - (株)ワイテック石見工場
- また、5月14日には「六次産業化の可能性」について調査するため、次の町内企業の視察を行いました。

- ほたるの館
- (有)日高林産



町内企業の加工材を使用した製品

- J A 集出荷場・白ネギ選果場
- (有)山本産業(養鶏)
- (株)ベジフーズ

木製ベット等の新規需要や野菜の加工需要の拡大など、一次産業も流通や需要の変化に対応することにより、更なる生産拡大の可能性を感じました。

新規取引や事業拡大に必要な設備投資を進めるために、六次産業化の事業を積極的に推進していく必要性を認識しました。

教育民生常任委員会

6月19日「久喜・大林銀山遺跡」を構成する床屋製錬遺跡の調査報告を受け、久喜製錬所跡と床屋製錬所跡の視察を行いました。

久喜製錬所における乾燥窯(採掘した方鉛鉱を乾燥する)、焙焼炉(熱処理による硫黄分除去施設)、溶鉱炉(石灰を溶媒剤と木炭等を燃料とし融解、製錬する施設)、力

石見久喜銀山・大林銀山の内精錬所跡



真剣に説明を聞く委員たち

ラミ(廃物の捨て場)の説明を受けました。

その後、床屋(吹矢と同義語で金属製錬を表す)精錬遺跡に移動しました。昨年度調査4千㎡の範囲に多数の含銀鉛の製錬に関わる遺構が確認されました。「床屋千軒」と言われるように銀山に関わる採掘や製錬に携わる多くの人々が居住したことを物語っています。

今後調査が行われる大林地内にある山の内遺跡も視察しました。一説には石見銀山は最盛期に、世界の銀の3分の1から4分の1を産出していたとも言われ、その一部に久喜・大林銀山で産出された銀が含まれることが想像でき、歴史的なロマンを感じました。

この日は他に、障がい者支援施設「愛香園」と、特別養護老人ホーム「桃源の家」の視察も行いました。

議会にかわいのお客様

□羽小学校の3,4年生が 議会を傍聴



静かに議会を傍聴する子どもたち

議会を傍聴したのは口羽小学校の3、4年生、8名です。
社会の授業の一環として、羽須美地域外の社会施設見学に邑南町役場を選び、議場が見たいという子どもたちのリクエストから、議会初日の傍聴となりました。
議長の開会宣言から、町長の行政報告の途中まで約30分間の傍聴でした。日頃はにぎやかに走りまわる子どもたちも、さすがに緊張した面持ち

議会意見交換会を開催します

今年も10月を予定

「議会基本条例」に基づき、今年も町内12公民館にて議会意見交換会を開催します。

今年では合併10年の節目の年となることもあり、テーマは「今後10年間の夢と課題」とします。あなたの町政への思いや夢、よりよい町にするための今後の課題や提言な

で、静かに傍聴席に座っていました。

3、4年生ですので内容までは理解できなかったと思いますが、議場の雰囲気を感じてもらえたかなと思います。「たくさんさんの大人たちが真剣に会議を開いているようにうすに感動した」とか、「異議なしの声がそろっていておどろいた」などの感想を聞きました。

この後、町長室なども見学し、有意義な一日になったようです。

ど、私たち議員に聞かせてください。

意見交換会で出された皆さんの声は、議会での審議や一般質問に生かすとともに、町執行部にも伝え、回答は後日、各公民館にお返しいたします。

昨年の意見交換会は、

議会改選後の新人効果と豪雨災害後であったため、前年よりも多くの方のご参加をいただき、活発な意見交換ができました。

開催予定日は10月6日、7日、9日としており、現在調整中です。正式な日程が決まり次第、行政無線やケーブルテレビ、チラシなどでお知らせします。
多数のご参加をお待ちしています。



昨年の中野公民館での意見交換会

やまんばの里プロジェクト

あなたの
声



八田一利
マネージャー

矢上地区でスタート

矢上地区では「中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクト事業」により「やまんばの里プロジェクト」が今年度からスタートしました。

次世代に安心してパトナタッチできるような5年間の事業計画を基に地域再生の取り組みが進められています。本プロジェクトの地域マネージャーとして活躍の八田一利さんに話を伺いました。

○これまでの取り組みについてお聞かせ下さい。

昨年度は準備期間として、中学生以上の全地区民を対象に、「矢上地区の住みやすさアンケート」を実施しました。

また、5自治会から6名ずつ選出された30名で計画策定委員会を発足させ、「矢上地区の夢を語る」というテーマで3回ワークショップを行いました。

これらの結果を基に、マスタープランを立案しました。今年度は約50名の委員で構成したプロジェクト委員会を新たに組織し、本格的に活動の

一歩を踏み出したところ
です。

○地域づくりで大切にされていることは何ですか。

地域づくりの主役は、地域住民の皆さんであり
ます。住民の皆さんの夢
は何か、地域の課題は何
なのかをしっかりと把握
する事だと思っています。そ
して、情報と目標を共有
化し、地域の将来は自分
たちの問題として考えて
いくことが大切と思いま
す。

地域が元気になる雰
気作りも大事なことで
す。地域の皆さんが負担
を感じず、自分にできる
ことから一歩前へ踏み出
すことが大切と考えま
す。

○今後の目標と計画をお聞かせ下さい。

「住んでよし」、「訪れ
てよし」、「帰ってよし」
の地域づくりを目標に、
だれもが住みたいと実感
できる地域づくりを目指
します。

地域資源を掘り起こ
し、その活用をテーマと
して取り上げます。

活動分野と取り組み内
容は次のように計画して
います。

情報発信・広報分野で
はホームページの立ち上
げ、くらしのしおり発
行。

地域資源の掘り起し分
野ではやまんば洞窟の散
策道と原山登山道の整
備。



熱心に議論を行った
ワークショップ

生活環境の創意工夫分
野では空き家調査、サロ
ンの設置、声掛け運動等。
文化・伝統行事伝承分
野ではやまんば祭の見直
し等、です。

以上がプロジェクトの
主な基本計画ですが、地
域の皆さんが一人でも多
く興味のある分野に参加
していただき、仲間と語
らい、楽しみながら進め
ていくことが大切と考え
ます。

○八田さんは50年ぶりに
Uターンされましたが故
郷の印象をお聞かせ下さ
い。

ふるさとに帰ってま
ず感じたことは、空気のお
いしさと於保地盆地の景
観の素晴らしさです。原
山や冠山を見て育ちまし
たが、改めて自然の豊か
さを認識しました。

地域の皆さんが明る
く、親切であることを肌
で感じました。また、助
け合いの精神が深く根付
いていることにも驚きま
した。

この町に住むことがで
き誇りに思っています。

(聞き手 漆谷光夫)

編集室の 窓

邑南町議会において、
全議案、全員賛成は珍し
い▼理由もなく反対する
ことは議員の同調を得る
ことはできない。賛成は
かりしていると住民から
議会は必要ないのではと
言われる▼決して無条件
で賛成しているわけでは
ない。委員会、全員協議
会、議案の質疑など議論
を重ね、納得し賛成をし
ている▼6月議会も、道
の駅瑞穂施設基金の必要
性、町有地を活用した民
間賃貸住宅建設の是非、
町税の納期限の短縮など
は、多くの議論を交わし
た。▼議会広報から「三
階席」がなくなり早一年。
ウィットに富んだ記事が
なくなり、議会の様子が
伝わりにくくなった気が
する▼若い議員が書くこ
角が立つ。だれが年長議
員がチクリと書いてくれ
ると良いと思うのは僕だ
けだろうか。

(大屋 光宏 記)